

先行型事業に係る検証シート

主な事業と重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

(基礎交付分)事業No.1

事業名称		総合戦略における位置づけ		
新婚・子育て世帯民間賃貸住宅家賃補助事業	政策目標	Ⅲ	若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる	
	戦略	1	結婚・出産の希望実現	
	施策	3	新婚・子育て世帯民間賃貸住宅家賃補助制度の推進	
事業の目的		担当課		
「新婚世帯」・「子育て世帯」の定住化促進		健康・子ども課 子育て支援係		
事業概要				
町内の民間賃貸住宅に新たに居住する「子育て世帯」と「新婚世帯」に対し、家賃の一部として町内で利用できる商品券を交付するもの。				
<ul style="list-style-type: none"> ●対象期間 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日～平成32年3月31日婚姻届分(新婚世帯) 平成27年4月1日～平成32年3月31日転入分(子育て世帯) ●対象世帯 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月1日から平成32年3月31日までに婚姻の届出をし、かつ夫婦の合計年齢が80歳未満の夫婦を含む世帯(新婚世帯) ・最初の補助金の交付申請日において、婚姻の届出の日から1年以内の夫婦が世帯に含まれていること(新婚世帯) ・平成27年4月1日～平成32年3月31日に町外から転入した世帯で、かつ未就学児が同居する世帯(子育て世帯) ●交付額 <ul style="list-style-type: none"> 月額上限2万円(最長36か月) 				
重要業績評価指標(KPI)		基準年度	指標値	実績値
転入者の増加数(制度開始から) ※本補助制度を活用して転入してきた件数		26年度	27年度	27年度
		0件	15件	18件
重要業績評価(KPI)の達成状況(○:目標達成、△:順調、→:横ばい、\:不調、△:環境変化による見直し、-:調査未実施など)				
【新婚世帯】 (目標)15件 → (実績)13件 / 交付額: 2,000,000円 ※婚姻届の際に制度周知を行うため、想定件数に近い実績となった。 しかし、自治区加入などの要件が要因となり件数が伸びていない可能性がある。				→
【子育て世帯】 (目標)15件 → (実績)5件 / 交付額: 260,000円 ※制度周知の方法や、対象者のニーズを満たしていない可能性がある。 また、自治区加入などの要件が要因となり件数が伸びていない可能性がある。				
総合評価				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各補助制度とも目標を下回る状況であったが、総合的には指標値を上回る結果となった。 ・不動産事業者や専門情報誌などに働きかけ、情報発信を行った。 			
発揮効果	<ul style="list-style-type: none"> ・芦屋町における転入世帯数については、(26年度)607世帯→(27年度)714世帯の計107世帯増加している。 ・本補助制度の周知、ニーズ把握を行うことにより、さらなる効果の発揮が期待できる。 			
今後の事業の展開方針				
<ul style="list-style-type: none"> ・本補助制度に関するニーズを把握する。(子育て世帯が伸びていない原因の分析) ・不動産業界や専門情報誌などへの働きかけを積極的に行うなど、PR強化を図る。 				
検証(内部検証、外部検証)での意見				

先行型事業に係る検証シート

主な事業と重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

(基礎交付分)事業No.2

事業名称		総合戦略における位置づけ		
出産祝い金事業	政策目標	Ⅲ	若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる	
	戦略	1	結婚・出産の希望実現	
	施策	2	妊娠期から出産までの支援の充実	
事業の目的		担当課		
子育て世帯の定住化と出生率向上		健康・こども課 子育て支援係		
事業概要				
<p>子どもの出生に対して一定基準を満たした世帯に対し、「出産祝金」として町内で利用できる商品券を交付する。</p> <p>●対象期間 平成27年4月1日～32年3月31日</p> <p>●対象世帯 ・町の住民基本台帳に登録されている人で平成27年4月1日以降に出生した子の母親または父親 ・出産日以降引き続き芦屋町に1年以上住み続ける意志のある人 ・世帯全員に町税などの滞納がないこと ・自治区に加入してかつ引き続き加入する意志があること など</p> <p>●交付額 第1子:5万円、第2子:10万円、第3子以降:20万円</p>				
重要業績評価指標(KPI)		基準年度	指標値	実績値
出生者数の増加数(制度開始からの増加数) ※本補助制度を活用した出生数		26年度	27年度	27年度
		0人	130人	47人
重要業績評価(KPI)の達成状況(○:目標達成、△:順調、→:横ばい、\:不調、△:環境変化による見直し、-:調査未実施など)				
<p>【想定件数】 第一子:55人、第二子:45人、第三子:25人、第四子以降:5人 計130人 【実績値】 第一子:15人、第二子:19人、第三子:12人、第四子:1 計 47人(交付額:5,200,000円)</p> <p>※自治区加入や商品券支給などの補助要件が要因となり件数が伸びていない可能性がある。</p>				
総合評価				
進捗状況	<p>・出生届け、妊婦検診や乳児検診などの訪問時に制度の説明を行っている。</p> <p>・芦屋町における出生数は(27年度)96人であるが、受給者は47人となっている。(交付率49%)</p>			
発揮効果	<p>・出生数 : (26年度)129人 → (27年度)96人 = 33人減(前年比25.5%減) 人口数 : (26年度)14,542人 → (27年度)14,321人 = 221人減(前年比1.5%減)</p> <p>※人口減少率に対し出生率の減少率が大きく、本制度の効果は十分に発揮できていない。</p>			
今後の事業の展開方針				
<p>・本制度の必要性について検討する。</p> <p>・出生数に対する申請者の割合が少ないため、本制度だけでなく他の対策(移住・定住など)と連携しながら、PR強化する。</p>				
検証(内部検証、外部検証)での意見				

先行型事業に係る検証シート

主な事業と重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

(基礎交付分)事業No.3

事業名称	総合戦略における位置づけ		
創業支援事業(緊急支援型)	政策目標	Ⅱ	芦屋ならではのしごとづくりを進める
	戦略	3	活力ある事業所づくり
	施策	2	町内事業者への支援拡充
事業の目的	担当課		
創業支援・内需拡大	地域づくり課 商工観光係		
事業概要			
<p>新たに創業または第二創業する者に対し、創業に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>●補助対象事業 (1)創業などに要する事業で、認定支援機関の支援を受けて事業計画などを作成し、計画の実効性が確認された事業 (2)日本標準産業分類に規定する製造業、卸売業・小売業、飲食サービス業および生活関連サービス業(娯楽業は除く。)</p> <p>●補助対象経費 申請書類作成等経費、改修等工事費、備品等購入費、借損料費、原材料費、広報費など</p> <p>●補助率 補助対象経費の2分の1以内で、200万円を限度額(平成30年4月1日以降は100万円)</p>			
重要業績評価指標(KPI)	基準年度	指標値	実績値
町内事業所の増加数(制度開始から)	26年度	27年度	27年度
	0件	2件	2件
重要業績評価(KPI)の達成状況(○:目標達成、△:順調、→:横ばい、↘:不調、△:環境変化による見直し、-:調査未実施など)			
<p>【目標件数】2件 【実績値】2件(内訳:サービス業1件、飲食業1件) 交付額:4,000,000円</p> <p>※対象業種等に制限があり、事業者にとって活用しにくい条件となっている。</p>			○
総合評価			
進捗状況	<p>・平成27年4月1日より制度を開始し、商工会等を通じて制度周知を行ってきたが、全体的に事業申請件数は少なかった。</p> <p>・申請件数は4件(サービス業1件、飲食店3件)であったが、交付対象期間(27年度)までに事業完了したものは、2件であった。(残り2件は28年度に移行)</p>		
発揮効果	<p>・町内事業所総数については、(26年度)510事業所→(27年度)565事業所の計55事業所増加している。</p> <p>・制度周知活動や、事業者が活用しやすい制度内容の拡充による事業者数の増加は期待できる。</p>		
今後の事業の展開方針			
<p>・更なる制度周知及び制度拡充について検討する。</p> <p>・総合戦略で掲げるIT・クリエイターの起業・誘致やサテライトオフィス誘致に対応できるよう制度見直しを検討する。</p>			
検証(内部検証、外部検証)での意見			

先行型事業に係る検証シート

主な事業と重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

(基礎交付分)事業No.4

事業名称	総合戦略における位置づけ		
空き店舗対策事業(緊急支援型)	政策目標	Ⅱ	芦屋ならではのしごとづくりを進める
	戦略	2	芦屋ならではの起業の支援
	施策	3	空店舗・空家を活かした起業・誘致
事業の目的	担当課		
中小事業者の振興・商店街の活性化	地域づくり課 商工観光係		
事業概要			
<p>空き店舗を活用して新規に出店される者に対し、家賃の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助対象事業 日本標準産業分類に規定する、卸売業・小売業、飲食サービス業および生活関連サービス業(娯楽業は除く。) ●対象区域 芦屋町用途地域における商業地域の区域内 ●補助対象経費など 当該空き店舗の出店月から24月以内の月々の家賃(敷金、礼金、保証金、管理費、共益費、駐車場その他これらに類する費用を除く。) ●補助率 ・出店月から12月目まで2分の1以内 ・13月目から24月目まで3分の1以内 月額6万円を限度とする。(平成30年4月1日以降は、月額5万円を限度とする) 			
重要業績評価指標(KPI)	基準年度	指標値	実績値
町内事業所の増加数(制度開始から)	26年度	27年度	27年度
	0件	2件	1件
重要業績評価(KPI)の達成状況(○:目標達成、△:順調、→:横ばい、↘:不調、△:環境変化による見直し、-:調査未実施など)			
<p>【目標件数】 2件 【実績値】 1件(飲食業1件) 交付額: 420,000円</p> <p>※対象事業や対象区域に制限があり、事業者にとって活用しにくい条件となっている。</p>			→
総合評価			
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の事業所数は増加しているが、諸条件に合致する事業者は少なかった。 ・申請件数は2件(飲食業2件)であったが、交付対象期間(27年度)に該当した事業は、1件のみであった。 		
発揮効果	<ul style="list-style-type: none"> ・件数は少ないが、空店舗を活用することで、商店街の賑わいづくりを創出した。 ・業種が多分野に拡がれば、更なる効果が期待できる。 		
今後の事業の展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略で掲げるIT・クリエイターの起業・誘致やサテライトオフィス誘致に対応できるよう制度見直しを検討する。 ・空き店舗や空きビル、賃貸住宅や空家の実態を把握し、それぞれの環境に応じたリニューアル等支援の施策を検討する。 			
検証(内部検証、外部検証)での意見			

先行型事業に係る検証シート

主な事業と重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

(基礎交付分)事業No.5

事業名称		総合戦略における位置づけ		
シティープロモーション事業	政策目標	I	芦屋の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる	
	戦略	1	シティプロモーション	
	施策	1	芦屋流情報発信プロジェクト	
事業の目的		担当課		
町のPR、プロモーション		企画政策課 企画係		
事業概要				
<p>町の総合プロモーションを行なうためのツール政策などデザイン面からの展開を実施するため、グラフィックデザイナーの派遣委託をはじめ、各種プロモーションツールの製作により、積極的な町の情報発信を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デザイナー派遣委託 町の総合デザイナー1名を派遣職員として採用し様々なデザインを企画製作 ●タウンバスラッピング 多くの人の目に触れる機会の多いタウンバス3台にイメージキャラクターをあしらったデザインを製作しラッピング ●ポロシャツ製作 職員が広告塔となり全体でPRを行なう機運醸成や、様々な場所でのPR効果を高めるための製作 ●プロモーショングッズ製作 イメージキャラクターグッズをはじめ、町のプロモーションに有効なツールの製作 (キャラクターぬいぐるみ3種類、エコバック、トートバック、ペーパーバック、箱ティッシュボックス、クリアファイル、メモ帳、ステッカー、ポスター、チラシ、インタビューボード、はっぴ、ターポリン、のぼり旗等) 				
重要業績評価指標 (KPI)	基準年度	指標値	実績値	
マスコミ等へ取上げられた件数	26年度	27年度	27年度	
	4件	5件	24件	
重要業績評価 (KPI) の達成状況 (○: 目標達成、↗: 順調、→: 横ばい、↘: 不調、△: 環境変化による見直し、-: 調査未実施など)				
<p>【目標件数】 5件 【実績値】 24件 (新聞、情報誌、テレビ、フリーペーパー等)</p> <p>※特に新聞への掲載が多く一定の情報発信はできたものの、全ての情報が的確に発信できていなく、その体制も所管課によりバラバラであり、個々の取り組みはよいものの来町者増や消費拡大には繋がっていない。</p>			○	
総合評価				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイナーによるデザイン件数は100件を超えており、デザイナーを雇用している効果は出ている。 ・ラッピングバスは1日67便運行しており、走る広告塔として効果あり。 ・ポロシャツやツールについては各種イベント等で特に宣伝効果が出ている。 			
発揮効果	<p>統一イメージのデザインを展開でき、効果的なPRが可能となっている。また、デザイナーが居ることでスピード感かつ柔軟な対応が可能となり、効果的な情報発信に繋がっている。</p>			
今後の事業の展開方針				
<ul style="list-style-type: none"> ・デザインを活かした効果的な情報発信、プロモーションの展開が可能となるよう、情報発信のセクションを一元化するとともに、積極的かつ効果的なマスコミへのリリース、webでの情報発信の展開を進める。 ・プロモーション用ツールの積極的な活用展開を図る。 ・町全体で積極的な情報発信を行う機運の醸成を図る。 				
検証 (内部検証、外部検証) での意見				

先行型事業に係る検証シート

主な事業と重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

(基礎交付分)事業No.6

事業名称	総合戦略における位置づけ		
芦屋町総合戦略策定	政策目標	—	—
	戦略	—	—
	施策	—	—
事業の目的	担当課		
地方版人口ビジョン、地方版総合戦略の策定 (まち・ひと・しごと創生法第10条の規定)	企画政策課 企画係		
事業概要			
平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく地方版の人口ビジョン及び総合戦略の策定を行なうもの。特に人口ビジョン策定では様々なデータの分析による40年後の人口展望を示すことや、総合戦略の策定にあたっては後期基本計画との整合や住民参画手法の採用によるプロセスを踏まえるため、コンサルタント委託を行い策定を行なった。なお、総合戦略の起草は町職員が行なっている。			
重要業績評価指標(KPI)	基準年度	指標値	実績値
※KPI設定不要のため記載なし	—	—	—
	—	—	—
重要業績評価(KPI)の達成状況(○:目標達成、△:順調、→:横ばい、\:不調、△:環境変化による見直し、-:調査未実施など)			
<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの設定はないものの、平成27年度中に策定する必要があり、計画どおりに策定が完了した。 ・第5次総合振興計画・後期基本計画との整合を図りつつ、様々な住民参画手法により策定することができ、住民説明会を含め一定の住民周知もできた。 			→
総合評価			
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度中の策定ができた。 ・策定にあたっては、産官学金労による外部委員会による検討など必要なプロセスを踏まえている。 ・住民説明会、広報紙掲載、ダイジェスト版の全世帯への配布などにより一定の住民周知を図った。 		
発揮効果	<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づく地方版人口ビジョン、地方版総合戦略を策定。 ・人口動態や産業構造など本町の特性を分析し、町の特徴である海を活かし、人の流れづくりからしごと創出、定住化に繋がる芦屋独自の総合戦略をまとめることができ、関係者において今後の地方創生推進にむけた共通認識を図ることができている。 		
今後の事業の展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に掲げた施策の推進を推進し、地方創生を加速化させる。 ・広域連携に重点を置いた施策の展開について、早期に道筋をたてていく必要がある。 ・PDCAサイクル実現のため、内部のほか外部委員による評価検証を実施し、確実な推進を図っていく。 			
検証(内部検証、外部検証)での意見			